

中央銀行デジタル通貨の開発は加速するか

◆中国で主要国初の中央銀行デジタル通貨（CBDC）の実証実験が始まる

2020年5月、深圳・蘇州・雄安・成都および22年北京冬季オリンピック予定会場周辺にてデジタル人民元の導入実験が開始された。中国人民銀行、各地方政府、商業銀行、アリババグループのアリペイを運営するアントフィナンシャルなどの金融サービス業者、スターバックスやマクドナルドなどの小売店舗が参加し、導入地区の公務員や主要企業の従業員が、スマホ決済で買い物や送金を行う国内の小口リテール決済の実証が行われる。

国際決済銀行（BIS）の19年の調査によると、中央銀行が発行するデジタル通貨（CBDC）については、日本銀行や中国人民銀行を含む世界の66カ国の中央銀行が何らかの研究を行っている。CBDCは、現金と同じように、誰もがいつでもどこでも安全確実に使える決済手段でなくてはならない。7月の日銀の技術的課題レポートによると、CBDCは、万全なセキュリティ、通信や電源に繋がっていなくても使用可能、スマホがない高齢者、子供、外国人でも使いやすい時計型やカード型などシンプルな手段などの特徴を持つべきとしている。

中国人民銀行は、今回の実験は開発段階の技術的検証の一つで、即正式発行することを意味するものではないとしているが、主要国で実証実験が行われるのは初めてである。中国人民銀行は、14年にCBDCの専門研究チームを結成し、16年に主要国で唯一CBDCを発行する計画がある旨を発表し、19年8月には幹部が「CBDCをいつでも発行できる状態」と発言していた。

19年のBIS調査によると、CBDC研究中の中央銀行の約1割が短期（3年以内）にCBDCを発行できる見込みと回答した。それらの国の人口を合算すると世界の人口の約2割に相当するという。一方、6割以上の中央銀行が中期的（6年以内）にも発行の見込みはないと回答した。日銀も現在、発行計画はないとしている。

◆コロナ禍で、中央銀行デジタル通貨（CBDC）の重要性高まる

BISの6月のレポートによると、コロナ禍により消費者が接触を避けて現金払いを敬遠したり、e-コマースの利用を増やした影響で、世界におけるデジタル決済

利用の増加が加速している。20年1月から5月の4ヵ月間で、非接触型のカード決済が世界の主要国（BIS決済・市場インフラ委員会加盟国）では約3%、その他の国では約10%増えた。その一方で、将来の不確実性の高まりから、日本、英国、米国など一部の国においては現金保有率も増加した。現状のデジタル決済手段が安全で万能な支払い手段ではないことが窺われる。

すでにスウェーデンなど一部の国で問題になっているように、デジタル決済利用が主流になると、現金を引き出すATMが減る、現金払いを拒否する小売が増えるなどの動きが広がり、貧困などの理由により現金しか支払い手段がない人々とデジタル決済の利便性を享受する人々との間に、経済格差が拡大することが懸念される。現在、世界の成人人口の34%にあたる約17億人の成人が、銀行口座や電子マネーによる決済手段を持っていない。BISは「デジタル時代において安全性が高く、誰もがどこでも使える決済手段を提供することは、中央銀行にとって極めて重要」とし、CBDCの開発を強く促している。

◆CBDCを無視できなくなった米国

米国の中央銀行であるFRBも姿勢を変えた。これまでCBDCについては「発行の計画はない。USドルは世界の準備通貨でもあり導入は難しい」とし、発行に否定的であったが、6月の米下院委員会では「CBDCを最先端で理解するよう研究を進める。技術革新の機会を逃して、USドルがもはや基軸通貨でなくなるような事態は招かない」と発言した。

一方、中国においては今回の実証実験開始で、CBDC発行は現実味を帯びてきた。中国人民銀行は、デジタル人民元の普及の効果として、現金の製造や保管、流通させるインフラ維持など現金に関わる費用の削減、資金の流れの把握による脱税回避やマネーロンダリング防止など、主に国内利用のメリットを強調してきたが、19年以降、将来的なデジタル人民元の国外利用にもしばしば言及している。

CBDCが実現すれば、米国主導の国際決済システムSWIFTなどの従来の決済システムに比べて、低い送金コストで迅速な決済が行えるなど、利便性が高い決済ネットワークができると期待されている。先んじて開発した国のCBDCが国際標準となってネットワークが出来ていく可能性もある。一步先を行く中国に米国がどう対抗していくのか、今後の動向が注目される。

【石井由紀】